

私の視点



岐阜県経済同友会
地域主権を考える委員会委員長

なかむら ただし
中村 正

経済再生、自分たちの手で

地域主権改革

地域主権改革が進まない。「明治以来の中央集権体質からの脱却」を目指して、国会で地方分権の推進決議が採択されて17年になる。昨年の政権交代で大いに期待したが、地域主権改革関連法案は継続審議となった。もはや中央集権では、疲弊した地域の活性化はできないという状況を政治家、官僚は日本の危機として認識していないようだ。岐阜県の経済団体で改革を進めている一人として歯がゆい思いだ。

私が住む岐阜市は、戦後の焼け野原で旧満州(中国東北部)からの引き揚げ者たちがゼロからスタートし、織維・アパレル産業で日本一といわれるまで活況を呈した。しかし、グローバル化の中で生産現場を中国に移し、大きな工場はほとんどなくなつた。一大繁華街として名を知られた「柳ヶ瀬」もシャッター通りに陥つた。

経済の姿は地域ごとに違う。だが、地域経済が疲弊し、不安定化しているのは各地で共通していると思う。地域づくりは全国一律の施策ではなく、地域の実情を一番分かっている住民が自分たちで進める以外にない。私は創業200余年の養蜂問屋を継いでいるが、地元の工芸や農業、清流・長良川や古い町並みなど地元の資源を生かし、時流に振り回されないような「スローライフ・シティー」を提案している。他にも多くのアイデアが出ている。問題は、こうした地域独自の経済再生を実施するの

に、中央集権では限界があることだ。地域主権改革は、地域経済を最も近くで把握できる地方自治体が、政府から自立して経済対策を主体的に実施する機会を得られることでもある、と私は考える。

地域主権改革が進まないのは、一つには中央集権体質にある。原因のもう一つは、現在の改革論議が政府と自治体間の協議に終始していることだ。補助金の一括交付金化や国の義務付け・枠付けの見直しなどの論点は、直ちに国民生活とは結びつかないので関心を呼びにくい。しかし、地域主権改革は地域住民が自らの判断と責任で地域づくりに取り組んでいくための改革であり、国民の理解や議論への参加がないと成立しないはずだ。改革論議の最も大きな課題は、国民の関心の喚起にある。

それには工夫が必要だ。たとえば、政府が緊急経済対策を実施する際、グローバルな視点で戦略的に環境や省エネ産業を育成する施策、円高の影響を受けた中小企業向けの金融支援、各種の規制緩和などは中央政府が担う。自治体は地方独自の対策を政府から自立して練り、使い道を指定されずに自由に対策を打つ。

この仕組みにすれば、住民は地域の実情に合ったきめ細かい経済対策を受けられるので、地域主権改革を身近なものとしてとらえ直すはずだ。私は、改革に弾みがつくことを期待してやまな。